

# 彩の国経済の動き

2002年4月

## 1 経済の概況

### 日本経済

内閣府「月例経済報告」 <平成14年4月10日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れに向けた動きがみられる。

- ・ 設備投資は、大幅に減少している。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、横ばいとなっている。
- ・ 輸出と生産は、下げ止まってきている。業況判断は、大企業においては下げ止まりの兆しがみられる。
- ・ アメリカの景気回復の動きが、製造業を中心とした世界主要経済の生産回復につながりつつある。

先行きについては、厳しい雇用・所得環境などが、今後の民間需要を下押しする懸念がある一方、対外経済環境の改善や在庫調整の進展が、今後の景気を下支えすることが期待される。

### 埼玉県経済

<平成14年1月～3月の指標を中心に>

本県経済は、鋳工業生産の動きをみると、生産・出荷は低下しているものの、在庫調整の動きが見られる。

雇用情勢は、依然厳しい。有効求人倍率が0.45倍と低水準で推移し、製造業における所定外労働時間も減少が続いている。

消費者物価指数は持続的に低下している。

個人消費は、低調に推移している。大型小売店販売額は45か月連続で減少している。新車登録届出台数は平成13年9月以降軒並み減少が続いている。

住宅建設は、持ち家が16か月連続で減少、好調だった貸家がマイナスに転じたものの、分譲が2か月連続で大幅に増加した。

企業倒産件数は、5か月連続して増加している。

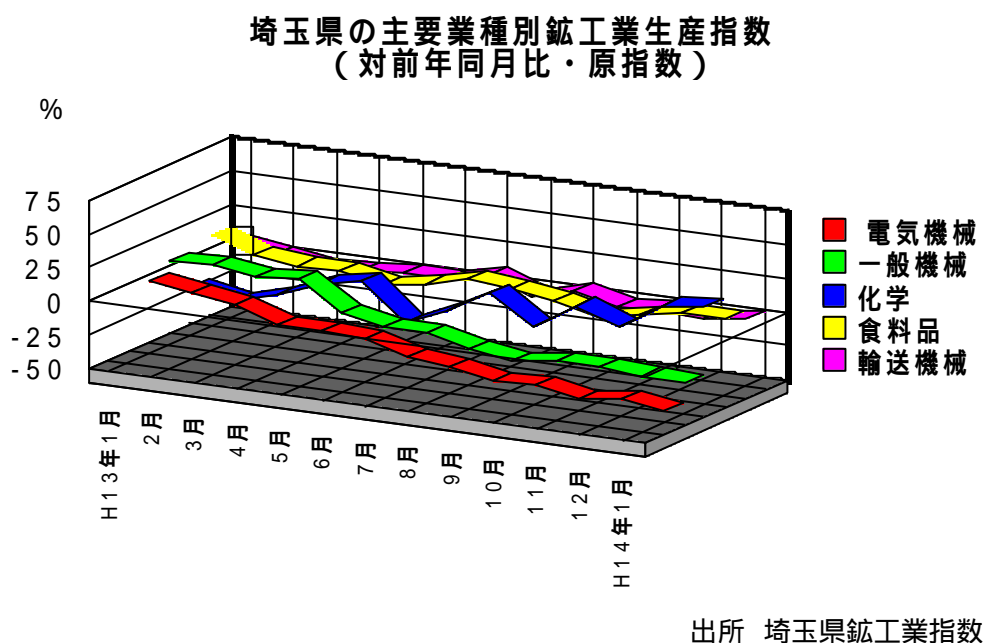
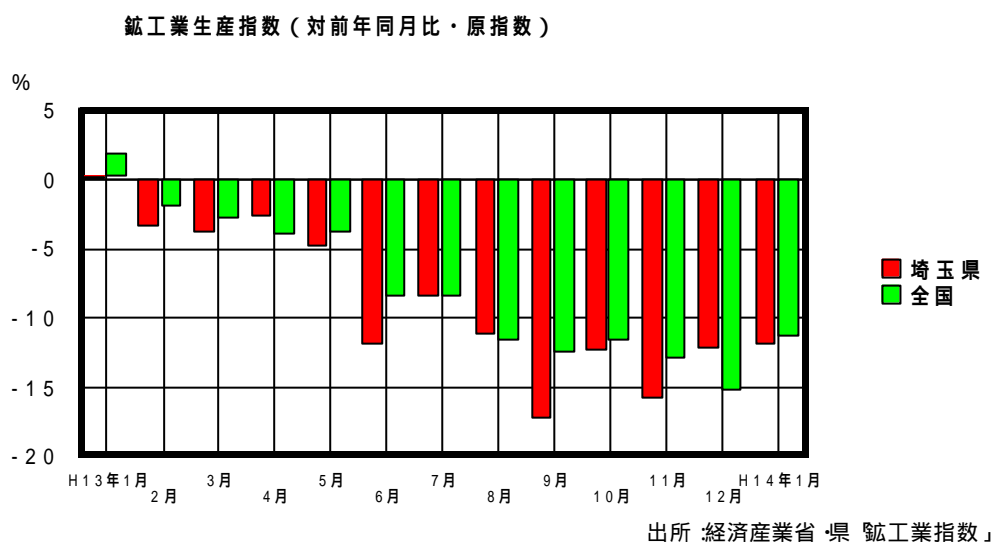
## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「対前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「対前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向

生産動向は、対前月比（季節調整値）では、精密機械・金属製品等が増加したものの、電気機械、化学工業等が減少したため生産指数は、前月比6.5%と2か月ぶりに低下。

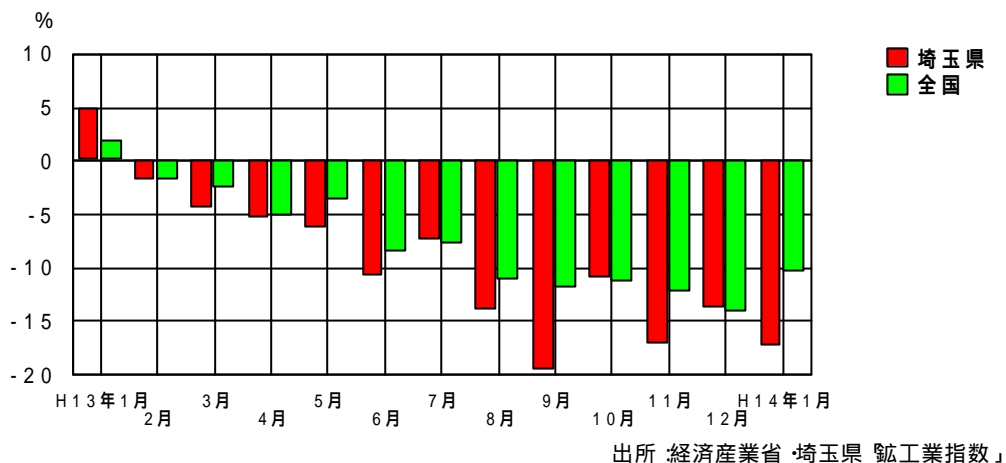
対前年同月比では、生産はグラフのとおり、低水準が続いている。



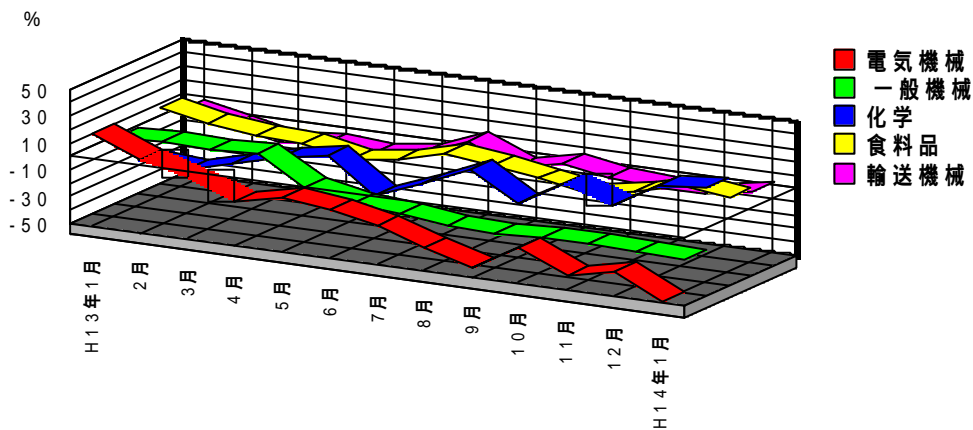
出荷動向は、対前月比（季節調整値）では、金属製品、食料品等が増加したものの、電気機械、化学工業等が減少したため、出荷指数は同 7.2%と2か月ぶりに低下。

対前年同月比では、出荷はグラフのとおり、低水準が続いている。

鉱工業出荷指数（対前年同月比・原指数）



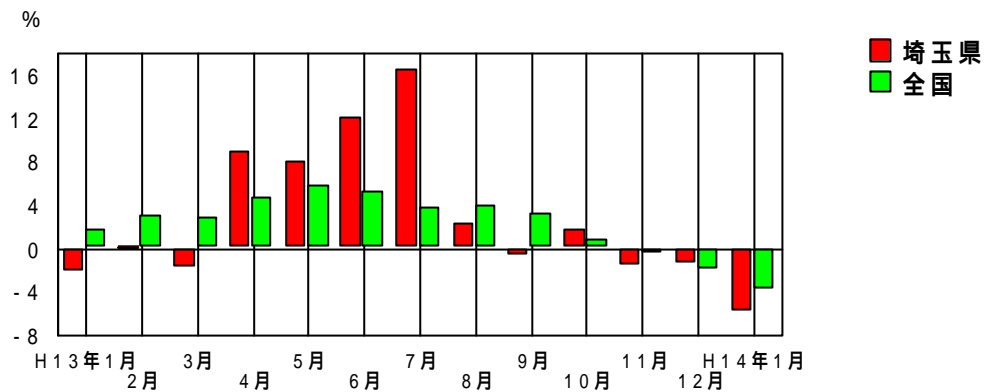
埼玉県の主要業種別鉱工業出荷指数  
（対前年同月比・原指数）



在庫動向は、対前月比（季節調整値）では、食料品・非鉄金属等が増加したものの、一般機械・輸送機械等が減少したため、在庫指数は同 7.3%と2か月ぶりに低下。

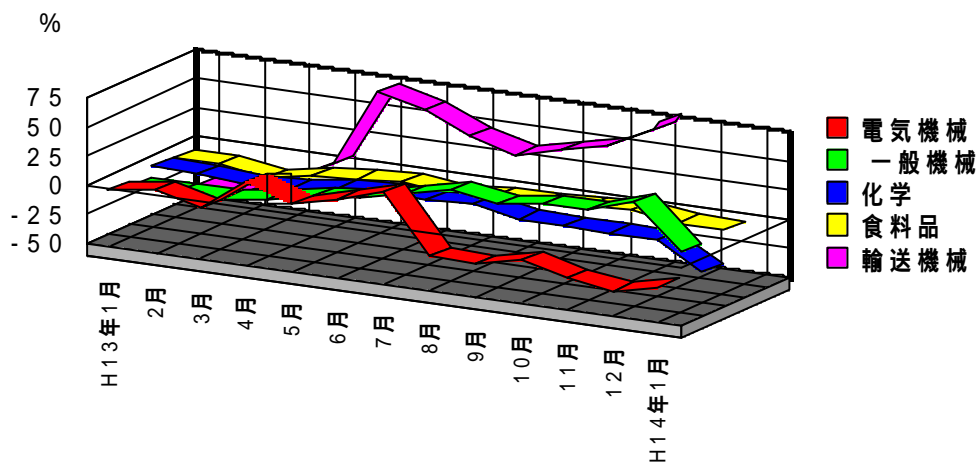
対前年同月比では、在庫はグラフのとおり、調整の進展が見られる。

鉱工業在庫指数（対前年同月比・原指数）



出所：経済産業省「県 鉱工業指数」

埼玉県の主要業種別鉱工業在庫指数  
（対前年同月比・原指数）

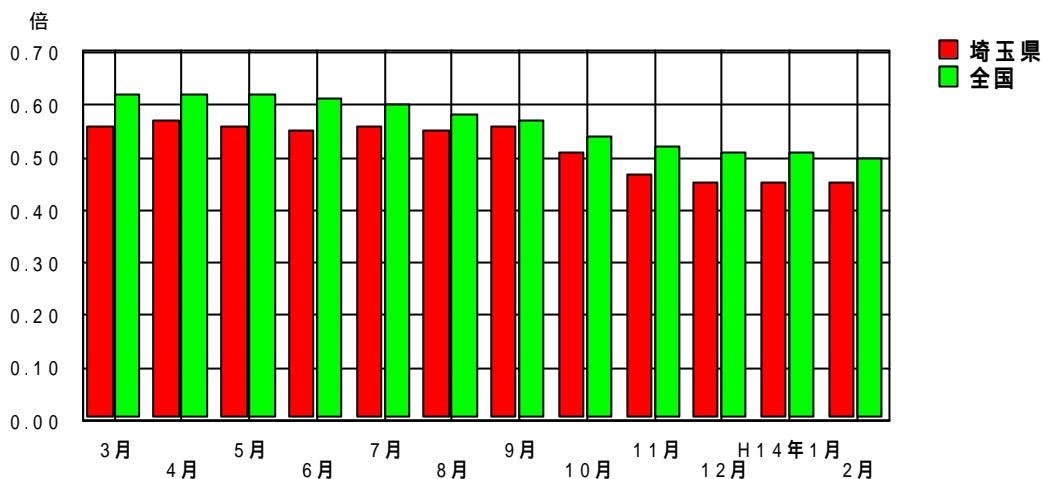


出所：埼玉県鉱工業指数

## (2) 労働力需給・雇用・賃金動向

2月の有効求人倍率は0.45倍(季節調整値)で前月差±0.0ポイントと横ばい。新規求人倍率は0.77倍(季節調整値)で前月差0.03ポイントと2か月連続して減少。

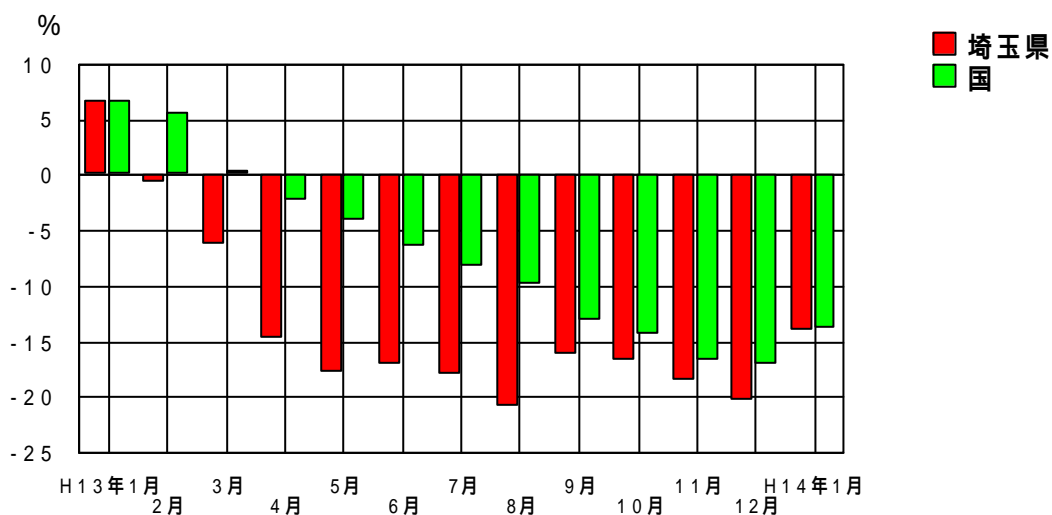
有効求人倍率(学卒除き・パート含む・季調値)



出所 厚生労働省「一般職業」紹介状況

所定外労働時間(製造業)は、1月は前年比14.0%と12か月連続して減少。総実労働時間(製造業)は同3.5%と12か月連続して減少。

所定外労働時間指数(製造業)  
(対前年同月比・原指数)

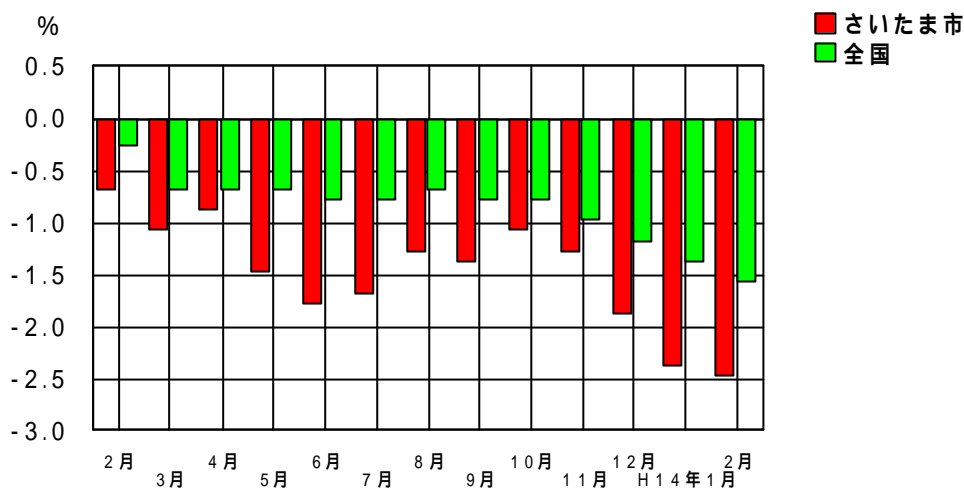


出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
埼玉県「毎月勤労統計調査」地方調査結果

消費者物価指数（さいたま市）は、対前月比（季節調整値）では、2月は前月比 0.6%と4か月連続して低下。

対前年比では、消費者物価はグラフのとおり持続的に低下。

消費者物価指数（総合）  
（対前年同月比・原数値）



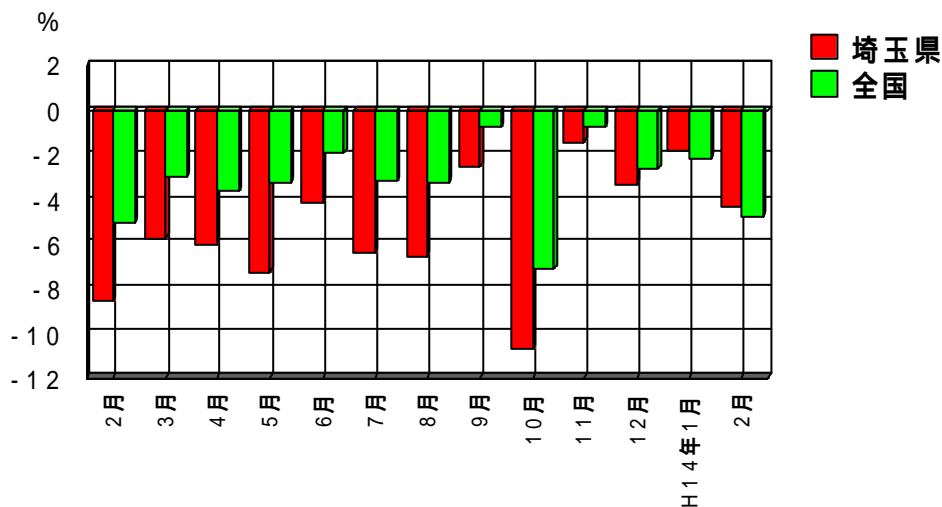
出所 総務省「消費者物価指数」  
埼玉県「消費者物価指数速報」

### (3) 消費・住宅投資動向

家計消費支出（関東地方：全世帯）は、2月は前年比 10.1%と2か月ぶりに減少。

大型小売店販売額は2月は前年比 4.3%（店舗調整済）と45か月連続して減少。

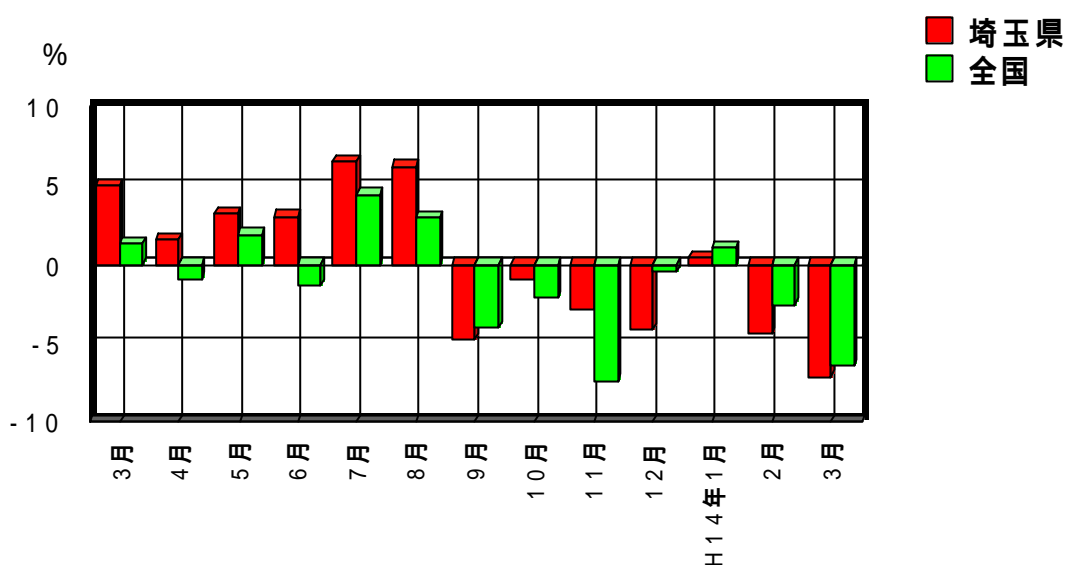
大型小売店販売額（対前年同月比・店舗調整済）



出所 経済産業省「商業販売統計速報」

新車登録・届出台数は、3月は前年比 7.1%と2か月連続して減少。

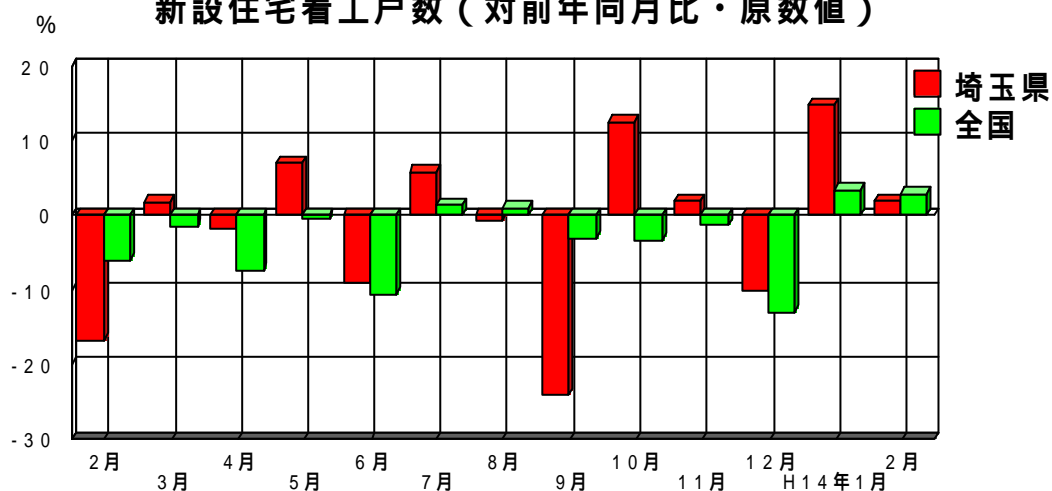
### 新車登録・届出台数（乗用車＋軽自動車） （対前年同月比・原数値）



出所：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会、埼玉県軽自動車協会

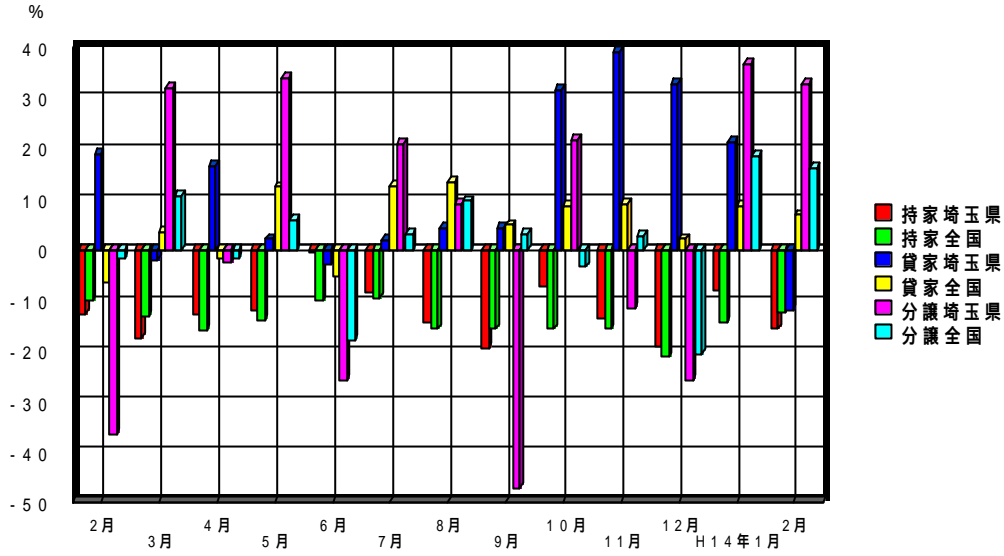
住宅建築では、2月は新設住宅着工戸数が前年比+2.0%と2か月連続して増加。着工建築物総床面積は、2月は前年比+3.7%と2か月連続して増加。

### 新設住宅着工戸数（対前年同月比・原数値）



出所：国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅着工利用関係別戸数（対前年同月比・原数値）

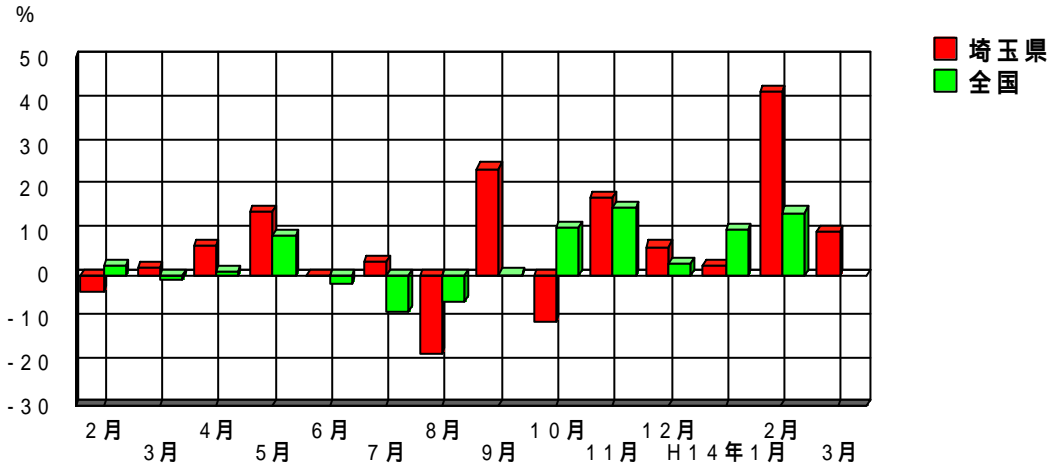


出所：国土交通省「建築着工統計調査」

#### （４）企業動向

企業倒産件数は、3月は64件で前年比+10.3%と5か月連続して増加。負債総額は、前年比+78.0%と4か月連続して増加。

企業倒産件数（負債総額1千万円以上）  
（対前年同月比・原数値）



出所：㈱東京商工リサーチ「倒産月報」  
埼玉県下企業倒産整理状況」



### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

財務省関東財務局～「最近の埼玉県内経済情勢」

平成14年4月16日

最近の県内経済情勢をみると、個人消費は、一部に明るさが窺われるものの、総じて低調に推移している。住宅建設は前年を上回っている。公共事業は低調に推移している。設備投資は、減少している。

こうした需要動向を背景に生産活動をみると、低水準で推移している。

企業収益は、13年度通期で増益見込みとなっているものの、企業の景況感は、引き続き厳しいものとなっている。

雇用情勢をみると、有効求人倍率が低下するなど、厳しい状況が続いている。このように県内経済は、低迷している。

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成14年2月を中心に》

平成14年4月5日

- 低迷する管内経済 -

鉱工業生産活動は、在庫調整の進展が見られるものの、生産が依然として低水準にあり、停滞している。

個人消費は、弱含みの状況にある。

大型店販売は、45か月連続で前年を下回った。百貨店は暖冬で冬物セールが低調であったことや一部で店舗改装工事による影響がみられたことから前年を下回り、スーパーも暖冬で冬物関連商品の不振や消費者の低価格指向が続いていることなどから前年を下回った。

乗用車販売は、普通車が4か月連続で減少したものの、小型車が3か月連続で増加し、軽乗用車が5か月連続で増加したことから、全体では2か月連続で前年を上回った。

民間設備投資は、平成14年度の設備投資計画額は、製造業、非製造業がともに減少となったことから、全産業では2年連続で減少した。

住宅着工は、「貸家」と「分譲住宅」が増加となったものの、「持家」が引き続き大幅に減少しているため、全体では2か月ぶりの減少となった。

公共工事は、国発注分、公団・事業団発注分、都県発注分等、全ての区分が前

年同月比で減少となり、全体の請負金額が7か月連続で減少となるなど、全般的に低調となっている。

雇用情勢は、依然として厳しさが続く。

以上のとおり、管内経済は、低迷している。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

東京圏以外：茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県

## ( 2 ) 経済関係日誌 ( 3 / 2 8 ~ 4 / 1 6 )

### 経済・産業動向

4 / 1 みずほ銀行、みずほコーポレート銀行スタート

4 / 2 W杯経済効果3700億円 第一生命試算  
4 - 6月実質成長率を0.3P押し上げると試算。

4 / 5 2001年家計の余裕資金39%減 日本銀行 資金循環統計  
余裕資金とは家計が1年間で増やした預貯金、株式投資量。  
約17兆9000億円、1975年以来の水準に落ち込んだ。

4 / 6 今年度 在宅勤務300万人に 労働人口の5%弱  
(社)日本テレワーク協会

4 / 8 1人当たり情報流通量 山梨首位 CATVがけん引  
総務省調査「情報流通センサス」によるもの。32のメディアから流  
される情報量を共通の尺度に換算(例:電話は1分71ワード、テレビ  
1分672ワード)する。  
山梨、 東京、 三重、 大阪、 千葉、 長野、 埼玉。

### 市場動向

3 / 3 0 3月末日経平均株価終値 1万1000円維持  
終値1万1024円94銭、前日比308円17銭安。年度末としては  
1984年以来の安値。昨年度末と比べて1万2999円70銭と15%  
の減少。

## 経済指標関連

- 3 / 2 9 2月完全失業率5.3%横ばい  
女性は5.2%と過去最悪。25 - 34歳の女性の失業が増えた。  
男性は5.4%と前月同水準。15 - 24歳、45 - 54歳の失業者増加。
- 3 / 3 0 2001年度埼玉県内倒産件数803件 件数過去最多  
負債総額は2885億円で過去3番目。 帝国データバンク調べ
- 4 / 1 日銀短観 景況感悪化に歯止め 景気回復に3つの重荷  
大企業の製造業 38、非製造業 20と前回比横ばい。製造業は5期ぶり、  
非製造業は3期ぶりに悪化が止まる。輸出回復に伴う在庫調整が進み景気に  
一部明るい兆し。中小企業は小幅ながら悪化続く。
- 4 / 2 2001年度新車販売台数400万台割れ 前年度比3.4%減  
小型車の売れ行きは好調ながら一方で法人需要が低迷。  
メーカー別ではホンダが好調で前年度比23.4%増。  
日本自動車販売協会連合会調べ
- 4 / 9 アジア経済回復加速 アジア開発銀見通し  
アジア・太平洋地域（先進国除く）の2002年実質GDP伸び率  
4.8%。前年対比1.1P増。米景気回復による輸出増に加え各国  
の内需も上向き、中国は7%台の高成長率を保ち、シンガポール、  
台湾もマイナス成長を脱する見通し。
- 4 / 1 0 2001年度 保証協会代位弁済15%増  
代位弁済額1兆2350億円、前年度比15%増。  
代位弁済件数12万6200件、前年度比20%増。  
景気低迷に加えて、昨年3月末まで実施した特別保証制度（利用額  
29兆円）の利用企業の破たんが相次いだことが響く。
- 4 / 1 3 2001年度倒産件数2万件突破 戦後2番目 帝国データバンク調べ  
倒産件数2万52件、前年度比5.9%増。1984年度に次ぎ戦後2番目  
の水準。負債総額は16兆1408億円。生命保険の倒産が相次いだ前年度対  
比37.9%減ながら戦後2番目。大口倒産はマイカル1兆3881億円、佐  
藤工業4499億円、大成火災4131億円など。  
上場企業の倒産は21件で過去最高。
- 4 / 1 6 2001年度マンション発売戸数高 首都圏は過去2番目の高水準  
2001年度首都圏発売戸数9万戸超、前年度比5.4%減。  
契約率は78.3%と好不調の目安の70%を上回る。  
2002年度は約10%減の8万2千戸超を予想。

## 地域動向

### 3 / 2 8 埼玉県 行政コスト計算書、貸借対照表 発表

行政コスト1兆4054億円。県民1人あたり20万4000円で同じ方法で算出した福岡県など他の自治体より低い。

バランスシートは資産4兆9975億円、負債3兆645億円、正味資産1兆9330億円。

### 3 / 2 9 埼玉・東京・千葉・神奈川の工業立地件数26.9%増

関東経済産業局2001年工業立地調査。地価下落の影響で工場立地にも都心回帰の動き。

### 4 / 6 県内市町村の公営企業 今年度予算1.5%減

予算規模5264億円、5年連続の1.5%減。病院事業25.3%増、下水道事業11.6%減、介護サービス事業3.2%増、ガス事業はなくなる。

### 4 / 1 2 埼玉経営者協会と連合埼玉 県内ワークシェア労使合意を知事報告

埼玉版ワークシェアは県内の厳しい雇用情勢に配慮し緊急対応型に特化した協議を重ねてきた。ワークシェア実施期間は最長2年とし、産業育成策の拡充による雇用創出で2年以内に緊急事態を脱することを目指す。

### 4 / 1 3 埼玉りそな銀設立 2003年3月

本店はさいたま市に置き、あさひ銀の県内店舗と都内数店舗を承継する。全国地方銀行協会への加盟も検討する。りそな銀行は県内の数か所に営業拠点を設け大口法人向けサービスを県内で提供する。

### 2001年度大型店出店 南関東で回復の兆し 不動産経済研究所

埼玉県は33件で全国トップ。2位千葉県27件、3位東京都23件。大店法の駆け込み後激減した2000年度に比べ2倍以上ながら、水準は依然低い。

### ( 3 ) 県内の主な予定

平成14年4月現在

|          |    |   |
|----------|----|---|
| 平成14年    | 4月 | With Youさいたま～埼玉県男女共同参画推進センター<br>オープン（さいたま新都心内）  |
|          | 5月 | 彩の国就職支援プラザ開所（北浦和地方庁舎内）  |
|          | 6月 | 2002 FIFAワールドカップ：埼玉スタジアム2002<br>6 / 2 18：30～ イングランド対スウェーデン<br>6 / 4 18：00～ 日本対ベルギー<br>6 / 6 18：00～ カメルーン対サウジアラビア<br>6 / 26 20：30～ 準決勝 |
| 平成14年度前半 |    | 本県人口700万人突破の見込み<br>（平成14年3月1日現在 6,987,557人）   |
| 平成15年    | 2月 | SKIPシティ A街区街びらき   |
| 平成15年    | 4月 | 生活科学センター オープン   |
| 15年      | -  | NHKアーカイブス オープン  |
| 平成16年    | 秋  | 第59回国民体育大会（67市町村で開催）  |
|          | 秋  | 第4回全国障害者スポーツ大会  |
| 16年度     |    | 上越新幹線本庄新駅（仮称）開業予定   |
| 16年度     |    | 高速大宮線（与野JCT～第2産業道路）開通予定   |
| 平成17年度   |    | つくばエクスプレス（常磐新線）開業予定   |
| 21年度     |    | 東北・高崎線の東京駅乗り入れ  |

#### 4 経済指標の解説 (各指標について、順次、掲載します。)

鉱工業指数 ~ ~ ~ 経済活動の動向を端的に示します。

- ・ 鉱工業指数 (IIP: Indices of Industrial Production) は、事業所における鉱工業製品の生産・出荷・在庫の経済動向を把握するための指標で、基準年 (平成 7 年) の平均を 100 とした比率で示し、ここ数年は、100 を割っており、経済活動が平成 7 年の水準を下回っています。
- ・ 県内では、約 600 力所の事業所に協力いただき毎月の調査をしています。
- ・ 調査の所管：経済産業省・県統計課

内容について、ご意見等お寄せ下さい。

電話、ファックスは下記まで、

電子メールは、a2103-01@pref.saitama.jp へお願いします。

改革政策局

(担当) 秋庭・関

発行 平成 14 年 4 月 23 日

作成 埼玉県総合政策部

改革政策局 (政策調整担当)

電話 048 - 830 - 2121

FAX 048 - 830 - 4712

mail a2103-01@pref.saitama.jp